



愛知労働局発表  
令和元年 5 月 22 日(水)

【照会先】

愛知労働局労働基準部監督課

監督課長 中村 隆

統括特別司法監督官 高橋 英幸

電話 052 - 972 - 0253

報道関係者 各位

### 平成 30 年の愛知労働局における監督指導及び申告処理状況について

平成 30 年に県内の 14 労働基準監督署(支署)が実施した監督指導( 1)の実施結果及び申告処理( 2)状況を以下のとおり取りまとめました。

愛知労働局においては、本年度も、各種情報から違法な長時間労働、賃金不払残業など労働基準関係法令の違反が疑われる事業場や労働災害の増加傾向が認められる業種の事業場などに対して適正に監督指導を実施し、是正を図ってまいります。また、解雇、賃金不払等の事案について、早期の解決を図るため、優先的に処理を行い、必要な指導を行うとともに、悪質なものは司法処分とします。

監督指導を実施した事業場数	.....	7,142 事業場
うち、法令違反が認められたもの	.....	4,614 事業場 (64.6%)
主な違反の項目		
・労働時間・休日	.....	1,855 件 (26.0%)
・健康診断	.....	1,347 件 (18.9%)
・時間外労働等による割増賃金	.....	1,119 件 (15.7%)
申告処理を行った件数	.....	1,651 件
主な内訳		
・賃金不払事案	.....	1,180 件 (71.5%)
・最低賃金不払事案	.....	195 件 (11.8%)
・解雇事案	.....	152 件 (9.2%)

( 詳細は次頁 )

- ( 1 ) 監督指導とは、労働基準監督官が事業場に立ち入り、調査・指導を行うこと。
- ( 2 ) 申告処理とは、労働者が労働基準監督署に対し、事業場の労働基準関係法令違反の事実を申し立て( 申告 )、これを契機に労働基準監督官が事業場に立ち入り又は事業主の出頭を求めて違反の事実を確認し、違反が認められた場合には、是正を勧告するなどにより是正を図らせること。

# 1 監督指導について

## (1) 業種別の状況

業種	監督指導実施件数	うち、違反事業場件数(違反率)
製造業	2,481	1788 (72.1%)
建設業	1,241	649 (52.3%)
運輸交通業	600	443 (73.8%)
商業	836	519 (62.1%)
保健衛生業	379	263 (69.4%)
接客娯楽業	424	269 (63.4%)
全業種	7,142	4614 (64.6%)

## (2) 違反件数が多い主な違反内容

違反内容
<p><b>労働時間・休日</b> 違反件数 1,855 件 (監督指導実施件数に対する割合: 26.0%)</p> <p>&lt;典型的な事例&gt;</p> <p>時間外労働・休日労働に関する協定届を所轄署に届出を行わず、労働者に法定労働時間・日数を超えて時間外労働・休日労働を行わせているもの。また、協定の届出はあるものの、協定時間・日数を超えて時間外労働・休日労働を行わせているもの。</p>
<p><b>健康診断</b> 違反件数 1,347 件 (監督指導実施件数に対する割合: 18.9%)</p> <p>&lt;典型的な事例&gt;</p> <p>常時使用する労働者に対して、1年以内ごとに1回、定期健康診断を実施していないもの。また、深夜業など特定業務従事者に対し、配置替えの際及び6月以内ごとに1回、定期的に、健康診断を実施していないもの。</p>
<p><b>割増賃金</b> 違反件数 1,119 件 (監督指導実施件数に対する割合: 15.7%)</p> <p>&lt;典型的な事例&gt;</p> <p>時間外労働、深夜労働等を行わせているのに、割増賃金(通常の賃金の2割5分以上)を支払っていないもの。本来、算定基礎に含めるべき職務手当等を算入せず、法定割増率を下回るもの。</p>
<p><b>安全基準</b> 違反件数 919 件 (監督指導実施件数に対する割合: 12.9%)</p> <p>&lt;典型的な事例&gt;</p> <p>労働者の身体の一部が挟まれ、巻き込まれる危険がある機械の原動機、歯車、ベルト等に、覆い、囲いを設けていないもの。</p> <p>また、高さが2m以上の作業床、開口部に墜落の危険があるのに、手すり、覆い等を設けていないもの。</p>
<p><b>労働条件の明示</b> 違反件数 495 件 (監督指導実施件数に対する割合: 6.9%)</p> <p>&lt;典型的な事例&gt;</p> <p>労働者を採用するとき、賃金、労働時間その他労働条件について書面(労働条件通知書)を交付するなどの方法で明示していないもの。</p>

## 2 申告処理の状況

### (1) 業種別、申告事項別の状況

業種	申告処理件数	主な申告事項	申告処理件数
製造業	177 件(平成 29 年比 - 19 件)	賃金不払	1,180 件(平成 29 年比 - 40 件)
建設業	213 件(同 - 37 件)	最低賃金	195 件(同 + 62 件)
商業	235 件(同 + 18 件)	解雇	152 件(同 - 11 件)
接客娯楽	218 件(同 - 36 件)	労働時間等	53 件(同 + 4 件)
その他の事業	402 件(同 + 13 件)	労働条件明示等	154 件(同 - 11 件)
うち派遣業	220 件(同 - 3 件)	安全衛生基準	18 件(同 - 8 件)
総件数	1,651 件(同 - 43 件)	合計	1,752 件(同 - 4 件)

(注：1 件の申告について複数の申告事項に及ぶことがあるので、業種と主な申告事項の合計数は一致しない。また、申告事項の賃金不払には休業手当、割増賃金未払いを含む。)

### (2) 主な申告内容

申告内容	
賃金不払(一部不払い等を含む)	1,180 件(申告処理総件数に対する割合：71.5%)
< 典型的な事例 >	
経営不振など事業主の都合により、定期賃金の全部または一部が支払われない。時間外労働・休日労働に対する割増賃金が支払われない。休業を命じられたのに、休業手当(平均賃金の 6 割以上)が支払われない。	
最低賃金	195 件(申告処理総件数に対する割合：11.8%)
< 典型的な事例 >	
時間換算した賃金額が、適用を受ける最低賃金額を下回っている。	
解雇	152 件(申告処理総件数に対する割合：9.2%)
< 典型的な事例 >	
30 日以上前の予告または解雇予告手当(30 日分以上の平均賃金)の支払いがなく、解雇された。	
労働時間等	53 件(申告処理総件数に対する割合：3.2%)
< 典型的な事例 >	
法定労働時間を超えて、また、36 協定の限度を超えて、長時間にわたり時間外労働を行っている。または 36 協定なく時間外労働を行っている。	
労働条件明示等(労働条件通知書、就業規則等)	154 件(申告処理総件数に対する割合：9.3%)
< 典型的な事例 >	
雇入れに際し、賃金、労働時間その他労働条件を書面で明示されていない。常時 10 人以上の労働者を使用しているのに、所轄署に就業規則の作成・届出(変更届)がなく、周知もされていない。	

(参考)

主な法条項の概要

(1) 解雇(労働基準法第20条)

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも30日前に予告をしなければならない。その予告をしない使用者は、30日分以上の平均賃金(解雇予告手当)を支払わなければならない。

解雇予告の日数は、1日について平均賃金を支払った場合においては、その日数を短縮することができる。

(2) 賃金不払(労働基準法第24条)

賃金は、通貨で、直接労働者に、その全額を支払わなければならない。

賃金は、毎月1回以上、一定の期日を定めて支払わなければならない。

(3) 最低賃金(最低賃金法第4条)

使用者は、最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならない。

(4) 割増賃金(労働基準法第37条)

時間外、深夜に労働させた場合には2割5分以上の割増賃金を支払わなければならない。

法定休日に労働させた場合には3割5分以上の割増賃金を支払わなければならない。

(5) 労働条件の明示(労働基準法第15条)

使用者が労働者を採用するときは、賃金、労働時間、その他労働条件を書面などで明示しなければならない。

明示された労働条件と事実が相違している場合には、労働者は即時に労働契約を解除することができる。